

No	4	事業年度	自	平成27年4月1日	法人コード	A001132
別表C(5) 特定費用準備資金			至	平成28年3月31日	法人名	公益財団法人公益法人協会

別表C(2) 控除対象財産における4. 特定費用準備資金の明細となるほか、別表A(1)及びA(2) 収支相償の計算における公益目的事業に係る特定費用準備資金に関する調整、別表B(5) 公益目的事業比率算定に係る計算表における特定費用準備資金当期積立額及び取崩額、別表C(1) 遊休財産額の保有制限の判定における特定費用準備資金の公益実施費用額への算入額及び特定費用準備資金の公益実施費用額からの控除額の算出に用います。

事業番号	公普及啓発事業	特定費用準備資金の名称 (貸借対照表科目名)	財政基盤安定化基金
	将来の特定の活動の名称	公1(民間公益活動の普及啓発事業)、公2(民間公益組織の支援・能力開発事業)、公3(民間公益活動に関する調査研究・提言事業)に合致する目的とする。	
	当該活動の内容	公1(民間公益活動の普及啓発事業)、公2(民間公益組織の支援・能力開発事業)、公3(民間公益活動に関する調査研究・提言事業)に合致する目的とする。	
	計画期間(事業年度)	平成27年度～平成35年度(9年間)	
	当該活動の実施予定時期	当法人の経常増減額がマイナスになった事業年度において取崩しを行い、公益目的事業に	
	積立限度額の算定方法	平成26年度末日(平成27年3月31日)現在において計上する一般正味財産残高56,485千円を加え、一般正味財産残額が一億円に達することを目標として計算した。	
	当該事業年度の目的外取崩し	なし	

1. 控除対象財産における特定費用準備資金並びに公益目的事業比率における当期積立額及び取崩額の計算

【計画全体】(経過年度は実測値を記載)

年度	利益の繰入割合 ¹		積立額	取崩額	特定費用準備資金の額 (累計)	積立限度額
	50%	50%超				
27			8,159,290円	0円	8,159,290円	50,000,000円
28			0円	円	8,159,290円	50,000,000円
29			5,977,000円	円	14,136,290円	50,000,000円
30			5,977,000円	円	20,113,290円	50,000,000円
31			5,977,000円	円	26,090,290円	50,000,000円
32			5,977,000円	円	32,067,290円	50,000,000円
33			5,977,000円	円	38,044,290円	50,000,000円
34			5,977,000円	円	44,021,290円	50,000,000円
35			5,978,710円	円	50,000,000円	50,000,000円
			円	円	円	円
			円	円	円	円

1 当該年度の収益事業等の利益の繰入割合について、該当欄を選択してください。(将来の年度は、記載不要です。)

【当年度】(計画全体のうち、当年度分の数字を転記)

年度	積立額	取崩額	特定費用準備資金の額 (累計)	積立限度額
27	8,159,290円	0円	8,159,290円	50,000,000円

算出した数値を、各事業別に、それぞれ、別表B(5)V(特定費用準備資金当期積立額)及び別表B(5)VI(特定費用準備資金当期取崩額)に転記してください。
また、当該特定費用準備資金が、公益目的事業に要する資金である場合、算出した数値を、それぞれ、別表C(1)の特定費用準備資金の公益実施費用額への算入額(19欄)及び特定費用準備資金の公益実施費用額からの控除額(23欄)に算入してください。

2. 公益目的事業全体の収支相償における特定費用準備資金の当期積立額及び取崩額の計算

【当該特定費用準備資金が、公益目的事業に係る資金である場合のみ、記入してください。】

【計画全体】(当年度までの数値を記入(将来の数値は記入不要))

年度	収支相償上の 積立限度額	収支相償上の積立額 ²	収支相償上の 取崩限度額	収支相償上の取崩額 ²	収支相償上の特定費用準備資金の額(累計)
27	8,159,290円	8,159,290円	0円	0円	8,159,290円
	円	円	円	0円	円
	円	円	円	0円	円
	円	円	円	円	円
	円	円	円	円	円
	円	円	円	円	円
	円	円	円	円	円
	円	円	円	円	円
	円	円	円	円	円
	円	円	円	円	円
	円	円	円	円	円
	円	円	円	円	円
	円	円	円	円	円

2 収支相償上の積立額及び取崩額は、それぞれの限度額の範囲内で記載してください。

【当年度】（計画全体のうち、当年度分の数字を転記）

年度	収支相償上の積立限度額	収支相償上の積立額	収支相償上の取崩限度額	収支相償上の取崩額	収支相償上の特定費用準備資金の額(累計)
27	8,159,290 円	8,159,290 円	0 円	0 円	8,159,290 円

収支事業等の利益の50%を公益目的事業財産に繰入れる場合には、算出した数値を、それぞれ、別表A(1)（収支事業等の利益額の50%を繰入れる場合）の公益目的事業に係る特定費用準備資金に関する調整(10欄)に算入してください。
 収支事業等の利益の50%超を公益目的事業財産に繰入れる場合には、算出した数値を、それぞれ、別表A(2)（収支事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合）の公益目的事業に係る特定費用準備資金に関する調整(11欄)に算入してください。